

新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の変化等

- 経済活動が大幅に縮小し、感染症拡大の防止に向けて、テレワークやWEB会議などの働き方の変化、電子取引の進展やテイクアウトの増加といった生活面での変化など、様々な行動変容が起きている。
- これらの変化は環境に好ましい影響を与える場合もあれば、好ましくない影響を及ぼす場合もあるため、適宜、必要な改善対策を講じつつ、より環境に配慮した生活様式を定着させていくことが望まれる。
- 個人、組織、社会の関係性に様々な変化が生じているこの機に、より強靱で持続可能な社会経済活動への変革と、中長期かつ世界的な視野をもって今後の社会の在り様を考える対応が求められている。

ポストコロナを見据えた対応の考え方

- ◆ 「グリーンリカバリー」の考え方を踏まえ、経済復興と環境・社会との両立はもとより、より持続可能で、生物多様性の保全や気候変動への適応などを通じて災害や感染症などに対してもより強靱（レジリエント）な社会・経済モデルへの移行を大胆に進めていく。
対応の例) 感染症防止対策にも寄与する省エネ機器の普及促進
- ◆ 府域での2050年のCO2排出量実質ゼロや「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現を見通しつつ、ESG投資の加速などの意識・行動変化や、分散・ネットワーク型社会への変化も踏まえ、脱炭素化と循環経済への移行に向けた「環境」「社会」「経済」の諸課題の同時解決と統合的向上を図る取組みを推進していく。
対応の例) 分散型社会に対応した再エネ・蓄電池等のエネルギーシステムの普及
バイオマス材料などプラスチック代替品の普及、リユース容器の活用など使い捨てプラスチックの代替手法の促進
- ◆ 2025年大阪・関西万博はSDGsの達成に貢献する「未来社会の実験場」とされており、SDGs目標年（2030年）及びその先を見据えて、環境関連技術のイノベーションを加速させる。
対応の例) 技術普及ロードマップの検討、商工等施策との連携による社会実装の促進

答申及び上記の考え方を踏まえ、次期環境総合計画及びその他の環境関連計画等に反映